

## 令和7年度「関西広域産業ビジョン」推進会議 概要

1 日 時 令和7年 10 月2日(木)9:30～11:30

2 場 所 大阪工業大学 梅田キャンパス OIT 梅田タワー セミナー室 201、202

3 出席者 別紙名簿のとおり

### 4 議 事

- (1) ・ 令和6年度広域産業振興局事業の実績報告並びに  
令和7年度広域産業振興局事業の中間報告について(資料01-1)  
・ 令和8年度広域産業振興局事業及び予算(素案)について(資料 01-2)
- (2) 将来像実現に向けた関西の現状について (資料02-1)
- (3) アクションプランの改訂について (資料 03-1)

### 5 議事概要

#### (1) 議事1

- ・ 令和6年度広域産業振興局事業の実績報告並びに令和7年度広域産業振興局事業の中間報告について
- ・ 令和8年度広域産業振興局事業及び予算(素案)について
- ・ 大阪・関西万博の成果や、広域連合や経済界等が積極的に参加したメリットを次にどう繋げるのかという視点で皆様からコメント、ご質問をいただきたい。
- ・ 大阪・関西万博は、各府県が色々な知恵を絞り工夫を重ねた結果として盛況のうちに幕を閉じようとしているが、大事なのは万博が終わった後であり、これをどう活かすかが重要。
- ・ 事業の数値目標(資料 01-1)については、ほぼ達成であるが、それに満足するのではなく、目標設定そのもののあり方についても一考の余地がある。課題に対して、どうア

アプローチしてきたのか、また今後何が必要なのかも重要。

- 大阪ヘルスケアパビリオンの中で、中小企業・スタートアップ約 400 社が、毎週テーマを入れ替え、夢のある技術や製品を展示されていた。また 1 社だけではなく、異業種企業が複数社で取り組む事例もあり、想像以上の取り組みが起こったということが、大阪・関西万博の大きな成果だったと感じている。
- 万博で終わりではなく、これらをジャンプアップさせたものをいかに次へ繋げていくのか、それを広域連合、各構成府県市、経済団体、民間が一緒になり、既存の取り組みも含めて、もう一度組み直していくということが改めて重要であると認識。
- 政府が打ち出した広域リージョン連携にいかにスピード感を持って対応していくのかが、当面の重要な課題だと我々は考えている。
- 広域リージョン連携においては、国の新たな財政支援措置が講じられることが十分予想されるので、広域産業共創プラットフォーム事業において課題になってきた事業費、特に持続可能な事業実施に向け、優秀なコーディネーターを採用し続けていくために、人件費部分も含めて整備を要求していくことが必要。
- 関西広域産業共創プラットフォーム事業について、目標に対して一部未達成ということだが、有名大企業と公設試のシーズのマッチングや、毎年 100 件を超える相談対応実績、さらに公設試同士の連携が進んでいる。こうした取組が、国において、広域的な事業の好事例として取り上げられており、実質的な評価が必要ではないか。
- プラットフォーム事業は、広域産業振興局のメイン事業という認識であるからこそ、うまく育て上げ、展開していったほしい。目標数値の達成状況なども大事だが、それだけで事業の成果を図れるわけではない。もう少し総合的な評価も必要。
- 資料 01-1 において記載のある“気づき”も踏まえた評価をし、次年度以降の事業へどうフィードバックしていくかが重要。今後の目標設定の際に、この観点を活かしてほしい。

- ・ 各事業の成果を定量的に示すことは難しいが、例えばプラットフォーム事業については、利用した企業の声など定性的な情報を積極的に示し、ホームページ等でPRすることによって、関西広域連合のプレゼンスも上がっていくのでは。

#### <事務局>

- ・ プラットフォーム事業は重要な事業であり、その成果も確実に出てきていると認識。なお、利用者満足度を目標値として設定しており、毎年確認している。  
さらに、事業利用者の成功事例などわかりやすく成果を発信することができるよう、次年度以降も取り組んでいく。
- ・ 広域リージョン連携について、国の担当者とも適宜情報交換を実施。連携事業に対する支援措置も間もなくオープンになるものと思うが、広域リージョン連携を活用した場合の幅の広がりや、プラットフォーム事業を発展・持続可能なものにしていくために国の支援をどう活用できるか等も検討を進めていく。

## (2) 議事2 将来像実現に向けた関西の現状について

- ・ 広域産業振興局は、広域的な強みを活かし事業を行っているが、局の限られた予算だけで、ビジョンにおける関西のめざす将来像、目標を実現できるわけではない。
- ・ 将来像、目標の実現に向けては、関西の現状について、いろいろな指標を見ることで、関西の特徴や現状をしっかりと見ていく必要がある。
- ・ プラットフォーム事業などの広域産業振興局の事業と、大阪・関西万博を契機とした各構成府県市の B to B の取組が結び付けば、関西全体として万博の大きなレガシーになり得る。
- ・ 資料 02-1 の関西経済の概況について、関西圏のGRP・輸出額・大学発ベンチャー数・転出入の推移を指標として示される中、オープンファクトリー開催数については上記4つと種類が少し異なる指標だと感じる。
- ・ マクロの指標ばかりでは、なかなか実情が見えてこないので、関西の現状を可視化する

工夫の中で、オープンファクトリーのような指標があってもいいのではと思う。ただし、お示した指標で確定ではなく、今後、検証しながら見直しが必要。

- ・ 面白い指標であり、示された数値は我々の実感の通り。
- ・ 東京の投資家、ベンチャーキャピタル、金融機関から、「関西もそれなりに投資対象になるが、今はバラバラだから興味がない」と言われることもあるが、資料 02-1 のとおり、大学発ベンチャー数については、関西広域連合域内の自治体を足すと、東京圏に比肩する可能性があると感じている。

### (3) 議事3 アクションプランの改訂について

- ・ 2040 年の将来像をめざすため、2026年以降として示された大阪・関西万博後の内容だけで本当に目標を達成することが可能なのか。最終目標に対して、2030 年、35 年、40 年というマイルストーンを示していければ、さらによいものになるのではないかなと思う。
- ・ 2040 年に関西の経済・産業の国内シェア 25%、GRP を約 150 兆円にするという大きな目標に対し、限られた予算である広域連合の施策をもってただちに目標に対して影響を与えるというものではないと思う。
- ・ 例えば、何兆円支出すれば、売り上げはいくら上がるというものでもないなか、関西全体でめざす目標に近づいていくためには、どういう段階を経ていく必要があるのかなど、引き続き議論していきたい。